

決算の概要

平成16年度の決算は、一般会計で実質収支額5億6,099万9千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費と老人保健医療事業費が赤字決算となっている。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支額の対前年度比較は、次のとおりである。

平成16年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a) - (b)	翌年度へ繰 り越すべき 財源(d)	実質収支額 (e) = (c) - (d)	H15実質収 支額(f)	増減 (g) = (e) - (f)
一 般 会 計		73,865,277	72,949,622	915,655	354,656	560,999	951,219	390,220
特 別 会 計	国民健康保険事業費	15,553,662	16,761,198	1,207,536	0	1,207,536	667,830	539,706
	国民健康保険診療施設費	119,993	119,993	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	60,998	46,135	14,863	0	14,863	15,741	878
	老人保健医療事業費	16,501,798	16,698,593	196,795	0	196,795	200,673	3,878
	介護保険事業費	8,773,939	8,765,480	8,459	0	8,459	8,228	231
	公共用地先行取得事業費	2,598,341	2,598,341	0	0	0	0	0
	合 計	43,608,731	44,989,740	1,381,009	0	1,381,009	844,534	536,475
一般・特別会計合計	117,474,008	117,939,362	465,354	354,656	820,010	106,685	926,695	

一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

平成16年度決算規模は、歳入で738億6,527万7千円、歳出で729億4,962万2千円となり、前年度と比較して歳入が4.0%、歳出が5.1%それぞれ増となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、9億1,565万5千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は5億6,099万9千円となり、前年度と比べると3億9,022万円の減となっている。

決算規模と決算収支の状況

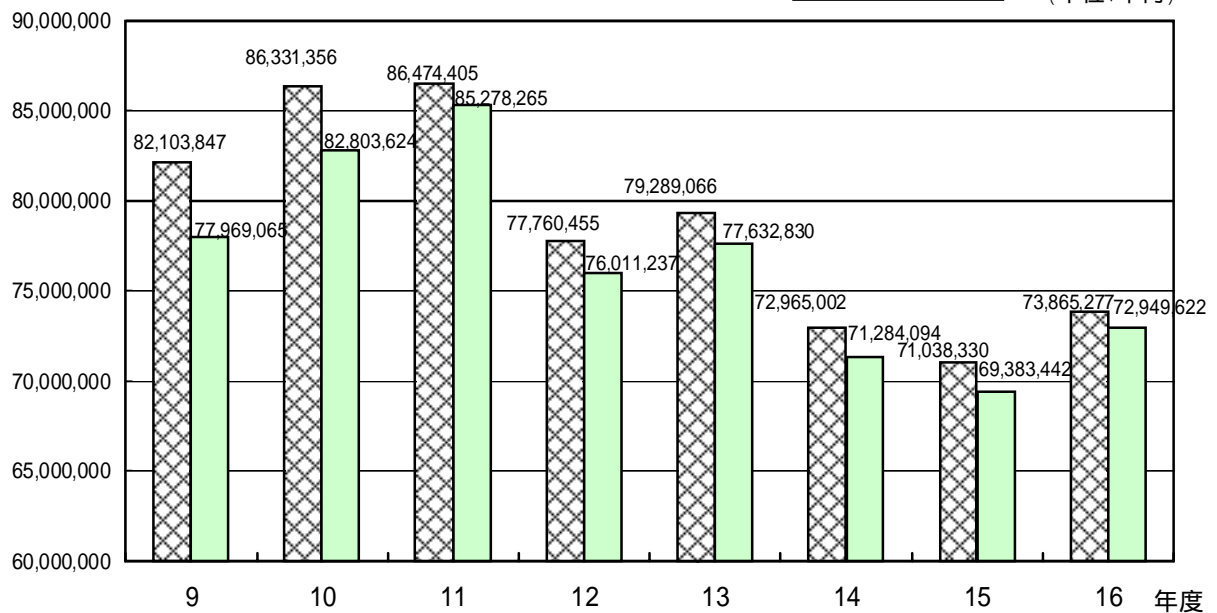
(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差引額(c) = (a) - (b)	翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	実質収支額 (e) = (c) - (d)
平成16年度	73,865,277	72,949,622	915,655	354,656	560,999
平成15年度	71,038,330	69,383,442	1,654,888	703,669	951,219
増減額	2,826,947	3,566,180	739,233	349,013	390,220
増減率(%)	4.0	5.1	44.7	49.6	41.0

一般会計歳入歳出決算額の推移

■ 歳入決算額
□ 歳出決算額

(単位:千円)



2 歳入決算の状況

(1) 総括

市税収入は長引く景気低迷の影響による給与所得の減に伴う個人市民税の減や地価下落の影響による固定資産税及び都市計画税の減により前年度と比較して1.9%の減となった。一方、所得譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の新設による増や住民税等減税補てん債等の借り換えにより市債が39.7%の増となり歳入総額では前年度と比較して4.0%の増となった。また、本年度も歳入総額の落ち込みに対応するため、基金の取り崩しを余儀なくされた。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H16決算額 (a)	構成比 %	H15決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
1	市税	34,326,673	46.5	34,976,517	49.2	649,844	1.9
2	地方譲与税	900,318	1.2	503,636	0.7	396,682	78.8
3	利子割交付金	357,380	0.5	403,424	0.6	46,044	11.4
4	配当割交付金	104,522	0.1	-	-	104,522	皆増
5	株式等譲渡所得割交付金	99,876	0.1	-	-	99,876	皆増
6	地方消費税交付金	1,587,667	2.2	1,451,237	2.0	136,430	9.4
7	ゴルフ場利用税交付金	246,707	0.3	296,727	0.4	50,020	16.9
8	自動車取得税交付金	387,828	0.5	345,323	0.5	42,505	12.3
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,598	0.0	25,120	0.0	1,478	5.9
10	地方特例交付金	1,465,910	2.0	1,559,379	2.2	93,469	6.0
11	地方交付税	3,317,507	4.5	3,712,240	5.2	394,733	10.6
12	交通安全対策特別交付金	38,980	0.1	40,570	0.1	1,590	3.9
13	分担金及び負担金	868,479	1.2	825,261	1.2	43,218	5.2
14	使用料及び手数料	1,908,990	2.6	1,994,152	2.8	85,162	4.3
15	国庫支出金	6,459,430	8.8	6,289,084	8.9	170,346	2.7
16	県支出金	2,522,459	3.4	2,585,206	3.6	62,747	2.4
17	財産収入	238,946	0.3	213,196	0.3	25,750	12.1
18	寄附金	793,889	1.1	841,497	1.2	47,608	5.7
19	繰入金	2,059,467	2.8	1,922,956	2.7	136,511	7.1
20	繰越金	1,654,888	2.2	1,680,909	2.4	26,021	1.5
21	諸収入	1,994,763	2.7	2,419,396	3.4	424,633	17.6
22	市債	12,504,000	16.9	8,952,500	12.6	3,551,500	39.7
合計		73,865,277	100.0	71,038,330	100.0	2,826,947	4.0

< 地方特例交付金 >

平成11年度からの恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有し、税制の抜本的見直し等が行われるまでの間、交付される。

(2) 財源の性質別分類

市税や諸収入が前年度より減となったため、自主財源は前年度と比較して2.3%の減となった。一方、依存財源は、所得譲与税の新設に伴う地方譲与税の増や市債の発行増等により前年度と比較して14.7%の増となった。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H16決算額 (a)	構成比 %	H15決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
自主財源	市税	34,326,673	46.5	34,976,517	49.2	649,844	1.9
	分担金及び負担金	868,479	1.2	825,261	1.2	43,218	5.2
	使用料及び手数料	1,908,990	2.6	1,994,152	2.8	85,162	4.3
	財産収入	238,946	0.3	213,196	0.3	25,750	12.1
	寄附金	793,889	1.1	841,497	1.2	47,608	5.7
	繰入金	2,059,467	2.8	1,922,956	2.7	136,511	7.1
	繰越金	1,654,888	2.2	1,680,909	2.4	26,021	1.5
	諸収入	1,994,763	2.7	2,419,396	3.4	424,633	17.6
	自主財源 小計	43,846,095	59.4	44,873,884	63.2	1,027,789	2.3
依存財源	地方譲与税	900,318	1.2	503,636	0.7	396,682	78.8
	利子割交付金	357,380	0.5	403,424	0.6	46,044	11.4
	配当割交付金	104,522	0.1	-	-	104,522	皆増
	株式等譲渡所得割交付金	99,876	0.1	-	-	99,876	皆増
	地方消費税交付金	1,587,667	2.2	1,451,237	2.0	136,430	9.4
	ゴルフ場利用税交付金	246,707	0.3	296,727	0.4	50,020	16.9
	自動車取得税交付金	387,828	0.5	345,323	0.5	42,505	12.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,598	0.0	25,120	0.0	1,478	5.9
	地方特例交付金	1,465,910	2.0	1,559,379	2.2	93,469	6.0
	地方交付税	3,317,507	4.5	3,712,240	5.2	394,733	10.6
	交通安全対策特別交付金	38,980	0.1	40,570	0.1	1,590	3.9
	国庫支出金	6,459,430	8.8	6,289,084	8.9	170,346	2.7
	県支出金	2,522,459	3.4	2,585,206	3.6	62,747	2.4
	市債	12,504,000	16.9	8,952,500	12.6	3,551,500	39.7
依存財源 小計	30,019,182	40.6	26,164,446	36.8	3,854,736	14.7	
合計	73,865,277	100.0	71,038,330	100.0	2,826,947	4.0	

< 自主財源 >

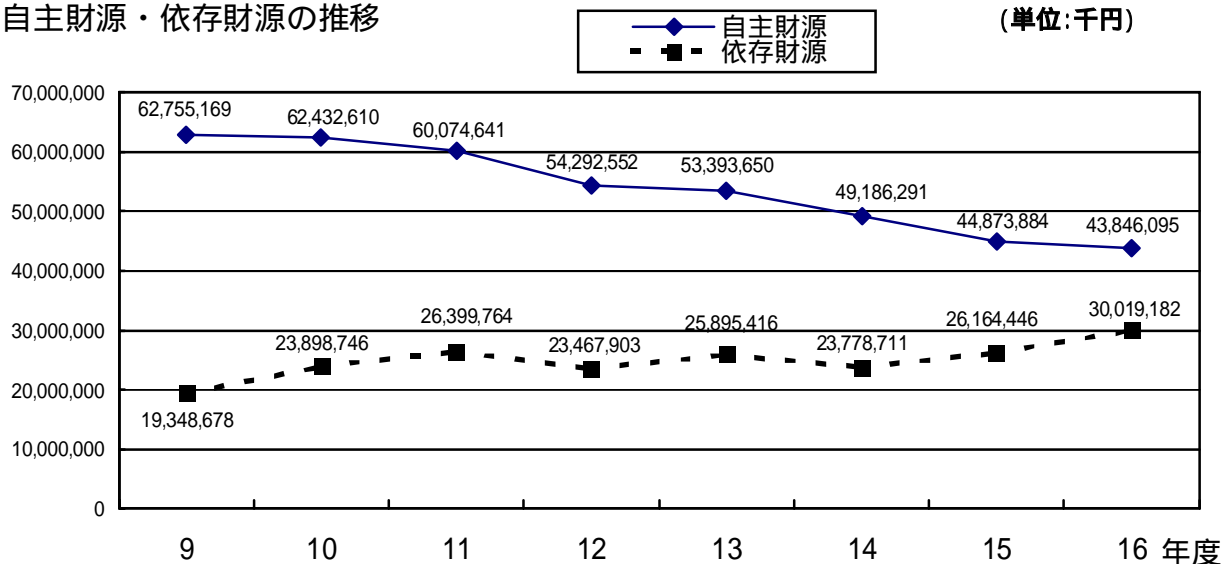
自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保される。

< 依存財源 >

国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするもの。

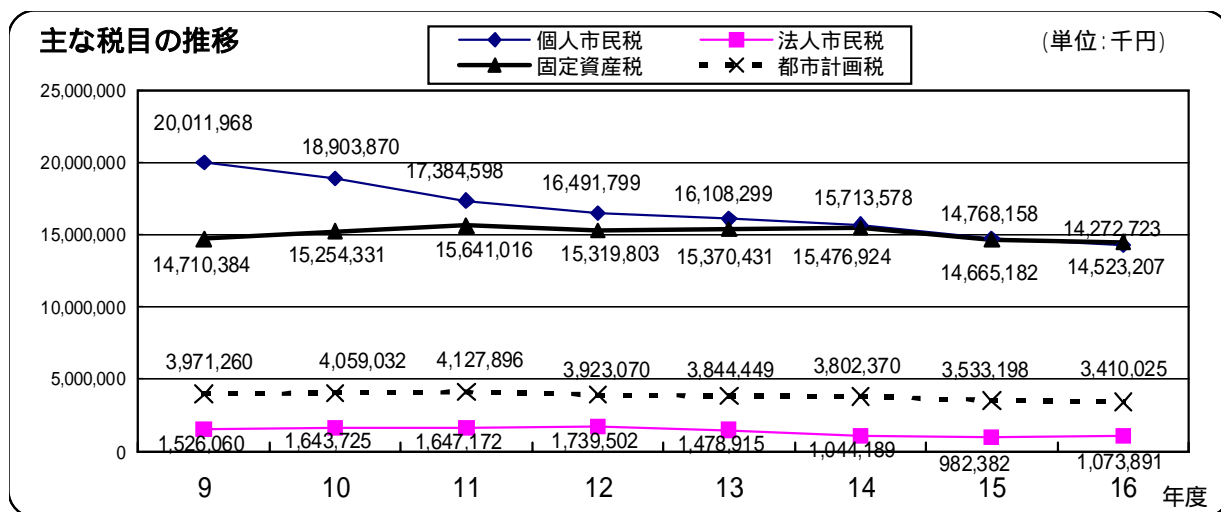
自主財源・依存財源の推移

(単位:千円)



(3) 市税の状況

長引く景気低迷の影響による給与所得の減に伴い個人市民税については前年度と比較して3.4%の減、法人市民税は企業収益の改善に伴い9.3%の増となった。



(4) 地方交付税の状況

基準財政収入額は所得割の減等により前年度と比較して3億5,445万4千円の減となり、基準財政需要額は臨時財政対策債振替相当額が10億4,136万6千円の減となったことにより、7億550万8千円の減となった。その結果、普通交付税は、3億4,073万円、率にして11.1%の大幅な減となった。特別交付税は、5,400万3千円、率にして8.4%の減となった。

(単位: 千円)

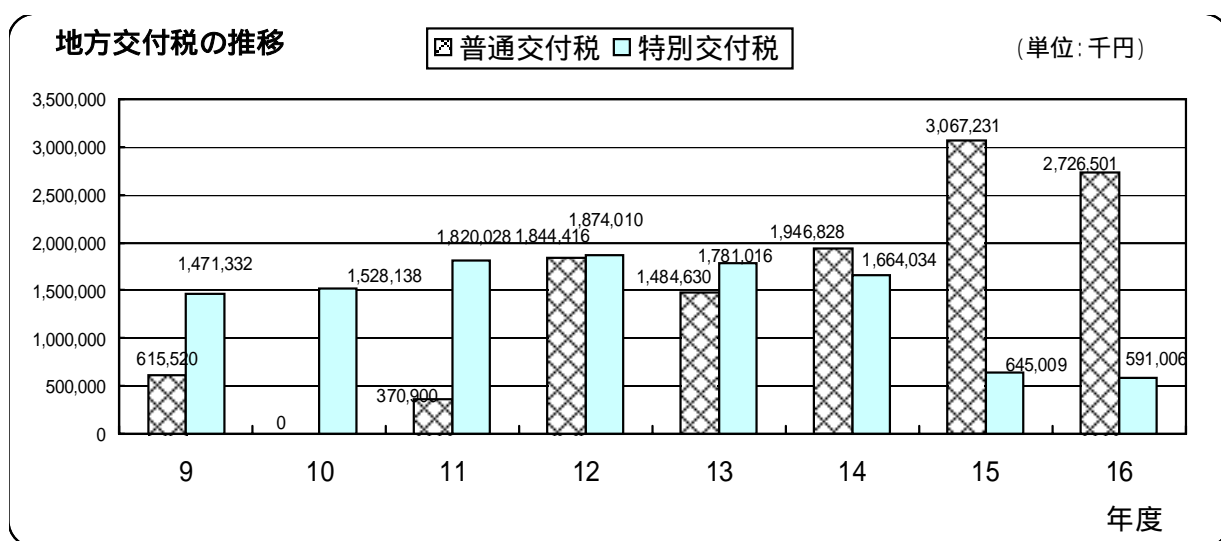
区分	H16決算額 (a)	構成比 %	H15決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
普通交付税	2,726,501	82.2	3,067,231	82.6	340,730	11.1
特別交付税	591,006	17.8	645,009	17.4	54,003	8.4
合計	3,317,507	100.0	3,712,240	100.0	394,733	10.6

< 普通交付税 >

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額と、その団体が通常確保する税収入額等を算定し、その収入不足額について交付される。

< 特別交付税 >

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付される。



(5) 市債の状況

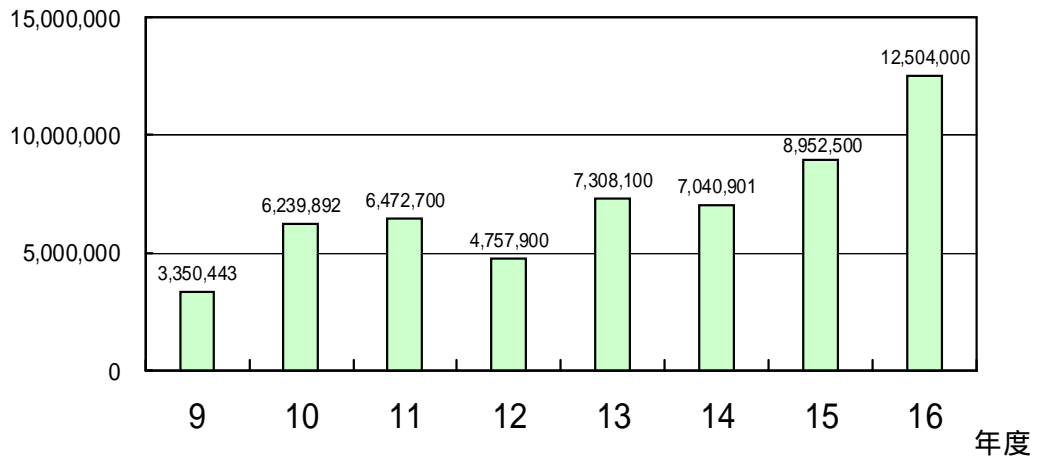
住民税等減税補てん債等の借り換えにより、前年度と比較して39.7%の大幅な増となった。

(単位:千円)

区 分	H16決算額 (a)	H15決算額 (b)	増減額 (a) - (b)	増減率 %
市債	12,504,000	8,952,500	3,551,500	39.7
うち減税補てん債	534,200	529,300	4,900	0.9
うち臨時財政対策債	2,693,500	3,734,800	1,041,300	27.9

市債発行額の推移

(単位:千円)



3 歳出決算の状況

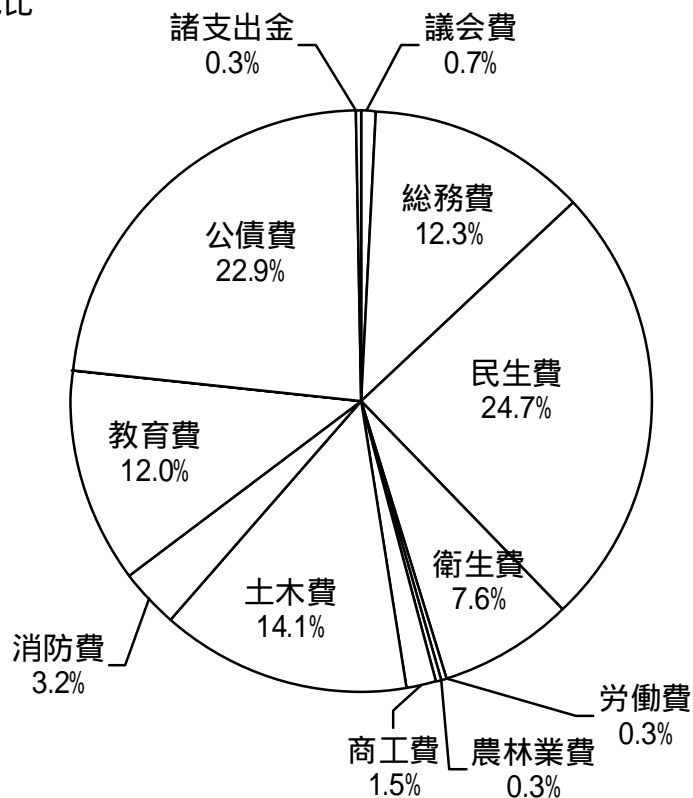
(1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して、35億6,618万円、率にして5.1%の増となった。その主な要因としては、総務費は防災公園街区整備事業及び財政調整基金積立金の増、民生費は支援費事業、特別会計介護保険事業費繰出金、特別会計老人保健医療事業費繰出金、児童手当事業及び生活保護事業の増、教育費は仁川小学校校舎等改築事業の増、公債費は住民税等減税補てん債等の借り換えに伴う元金償還金の増によるものである。

(単位:千円)

区分	H16決算額 (a)	構成比 %	H15決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
議会費	520,587	0.7	515,221	0.8	5,366	1.0
総務費	8,994,161	12.3	8,536,879	12.3	457,282	5.4
民生費	17,987,972	24.7	16,995,713	24.5	992,259	5.8
衛生費	5,546,055	7.6	5,568,344	8.0	22,289	0.4
労働費	203,696	0.3	203,710	0.3	14	0.0
農林業費	204,369	0.3	235,388	0.3	31,019	13.2
商工費	1,117,980	1.5	1,393,625	2.0	275,645	19.8
土木費	10,309,808	14.1	12,749,676	18.4	2,439,868	19.1
消防費	2,337,714	3.2	2,246,558	3.2	91,156	4.1
教育費	8,741,620	12.0	8,063,252	11.6	678,368	8.4
災害復旧費	83,275	0.1	0	0.0	83,275	皆増
公債費	16,675,173	22.9	12,655,378	18.3	4,019,795	31.8
諸支出金	227,212	0.3	219,698	0.3	7,514	3.4
合計	72,949,622	100.0	69,383,442	100.0	3,566,180	5.1

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

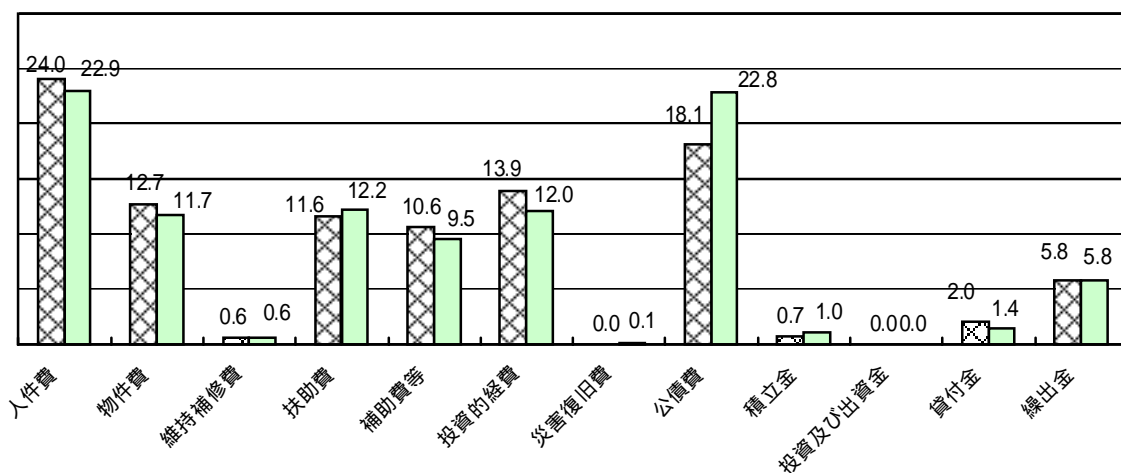
扶助費は児童手当及び支援費の増に伴い増、人件費は基本給及び時間外勤務手当は減となったが、退職手当組合負担金が増のため全体では微増、公債費は住民税等減税補てん債等の借換により増、積立金は財政調整基金積立金の増に伴い増、投資的経費は仁川小学校校舎等改築事業及び密集住宅市街地整備促進事業が増の一方、亀井第3住宅建替事業の減及び荒地西山線整備事業の事業見直しに伴い減となった、補助費等は病院事業会計補助金の減に伴い減となった。

(単位:千円)

区 分	H16決算額 (a)	構成比 %	H15決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
人件費	16,678,600	22.9	16,673,855	24.0	4,745	0.0
物件費	8,535,919	11.7	8,813,341	12.7	277,422	3.1
維持補修費	402,641	0.6	386,333	0.6	16,308	4.2
扶助費	8,922,552	12.2	8,044,857	11.6	877,695	10.9
補助費等	6,903,798	9.5	7,324,772	10.6	420,974	5.7
投資的経費	8,721,464	12.0	9,676,332	13.9	954,868	9.9
災害復旧費	89,328	0.1	0	0.0	89,328	皆増
公債費	16,669,365	22.8	12,647,658	18.1	4,021,707	31.8
積立金	718,055	1.0	454,183	0.7	263,872	58.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	1,053,485	1.4	1,369,475	2.0	315,990	23.1
繰出金	4,254,415	5.8	3,992,636	5.8	261,779	6.6
合 計	72,949,622	100.0	69,383,442	100.0	3,566,180	5.1

性質別経費の構成比

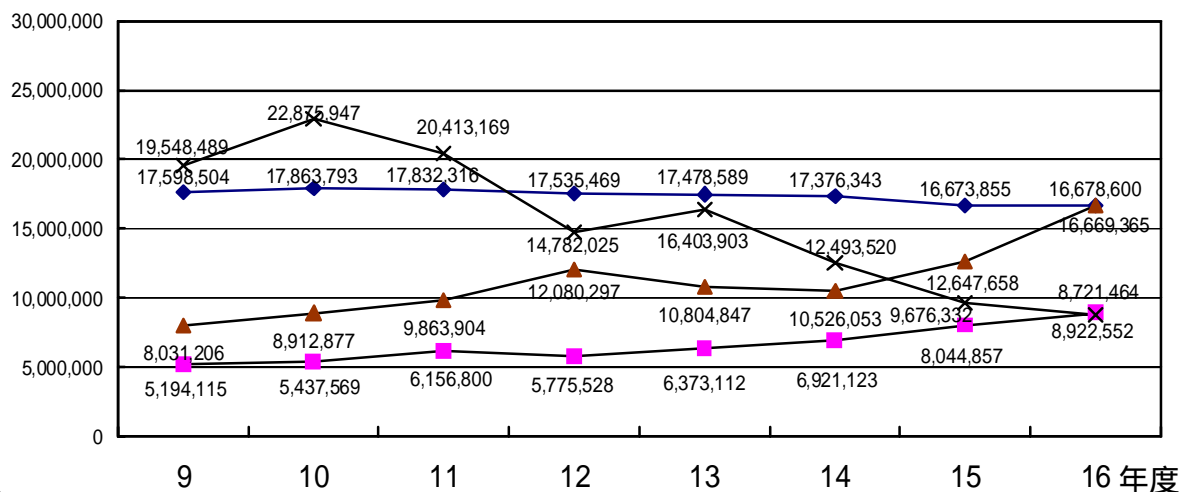
▨ 15年度構成比 □ 16年度構成比



義務的経費と投資的経費の推移

◆ 人件費 ▲ 公債費
■ 扶助費 × 投資的経費

(単位:千円)



4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	期 間	H15年度以前 の支出額	H16年度 支出額	H17年度以降 の支出予定額
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	H11～H36	413,171	164,457	3,227,523
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	H14～H38	54,144	27,072	1,613,961
防災公園街区整備事業	6,107,000	H14～H36	3,841,077	1,443,782	1,017,200
道路新設改良事業	654,200	H15～H18	147,754	0	0
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	H15～H39	1,420	1,420	116,681
一般市道新設改良事業	620,800	H15～H19	21,624	63,103	0
一般市道新設改良事業	165,000	H15～H19	0	0	0
荒地西山線整備事業(小林工区)	450,000	H16～H17	144,832	85,994	105,548
一般市道新設改良事業	390,020	H17～H20	0	2,343	90,107
荒地西山線整備事業(小林工区)	500,000	H17～H18	0	36,947	106,584
中筋山本線整備事業	44,984	H17～H20	0	0	0
都市計画道路武庫川通線整備事業	326,000	H16～H18	0	0	312,944
教職員住宅建設(西谷)	275,406	H5～H25	125,681	12,028	102,889
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	H15～H51	42,578	42,578	1,490,220
伊子志保育園改築資金	69,665	S63～H19	43,600	2,601	23,464
宝塚さくら保育園	390,020	H5～H24	223,790	5,385	160,845
宝塚栄光園増築資金	139,330	H6～H25	61,483	6,000	49,508
パラホーム保育所建設資金	367,555	H8～H27	141,684	15,418	210,453
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	H8～H27	179,387	22,534	228,434
あひる保育園増改築資金	278,405	H8～H28	130,047	16,852	131,506
花屋敷栄光園建設資金	907,178	H11～H30	238,892	48,017	475,869
いきいき宝夢建設資金	170,000	H11～H30	54,002	10,464	105,534
愛和苑建設等資金	559,972	H12～H31	93,472	26,197	347,157
やまぼうし保育園建設資金	193,470	H12～H31	24,292	6,273	162,905
御殿山児童館建設資金	39,688	H16～H34	0	1,870	35,776
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	H16～H34	0	3,960	79,759
さざんか福祉社会的障害者通所施設建設資金	33,883	H17～H36	0	0	33,883
希望の家身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	H17～H36	0	0	70,461
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	H8～H57	292,378	36,189	1,389,349

債務保証または損失補償に係るもの

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	期 間	H15年度以前 の支出額	H16年度 支出額	H17年度以降 の支出予定額
兵庫県信用保証協会	350,000	H6～H25	122,363	10,038	0
阪神福祉事業団	269,872	S62～H33	0	0	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	28,500,000	H14～H22	0	0	0
宝塚市土地開発公社	20,500,000	H16事業資金に 係る債務が消滅 するまでの間	0	0	0
宝塚市都市整備公社	1,435,000	H15年度から当 該借入金の返済 完了まで	0	0	0

その他

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	期 間	H15年度以前 の支出額	H16年度 支出額	H17年度以降 の支出予定額
緑のリサイクル事業	300,000	H17～H22	0	0	300,000

5 繰越事業について（平成17年度への繰越事業）

継続費通次繰越

(単位:円)

事業名	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(仮称)西谷住民センター等整備事業	2. 総務費	1. 総務管理費	115,830,000	10,410,000	6,308,000	0	0	4,100,000	0	2,000

繰越明許費

(単位:円)

事業名	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
老人医療費助成事業(福祉医療システム改造委託料)	3. 民生費	2. 老人福祉費	19,950,000	19,950,000	0	0	0	0	0	19,950,000
一般市道新設改良事業	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	213,032,000	213,032,000	17,600,000	0	0	111,200,000	0	84,232,000
駅舎構外バリアフリー化整備事業(阪急山本駅)	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	44,880,000	44,880,000	0	13,100,000	0	31,700,000	0	80,000
荒神川都市基盤河川改修事業	8. 土木費	3. 河川費	51,495,000	51,495,000	0	16,300,000	16,300,000	16,300,000	0	2,595,000
都市計画道路武庫川通線整備事業	8. 土木費	4. 都市計画費	97,914,000	95,446,730	84,000	41,884,000	0	41,800,000	0	11,678,730
武庫川河川敷公園整備事業	8. 土木費	4. 都市計画費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000
中筋JR南土地区画整理事業	8. 土木費	4. 都市計画費	48,000,000	48,000,000	0	0	0	0	0	48,000,000
中筋JR北土地区画整理事業	8. 土木費	4. 都市計画費	38,282,000	38,282,000	61,031	13,915,000	0	5,200,000	0	19,105,969
密集住宅市街地整備促進事業	8. 土木費	4. 都市計画費	196,143,000	117,347,396	0	54,508,000	0	54,500,000	0	8,339,396
小学校施設整備事業	10. 教育費	2. 小学校費	8,500,000	8,500,000	0	0	0	0	0	8,500,000
仁川小学校校舎等改築事業	10. 教育費	2. 小学校費	4,649,000	4,649,000	0	0	0	0	0	4,649,000
農林施設災害復旧事業	11. 災害復旧費	1. 農林施設災害復旧費	127,641,000	90,450,379	0	0	39,259,686	3,600,000	0	47,590,693
道路災害復旧事業	11. 災害復旧費	2. 公共土木施設災害復旧費	41,802,000	35,218,100	97,000	10,427,000	0	16,500,000	0	8,194,100
河川等施設災害復旧事業	11. 災害復旧費	2. 公共土木施設災害復旧費	89,632,000	68,095,000	73,500	26,821,000	0	32,400,000	0	8,800,500
公園施設災害復旧事業	11. 災害復旧費	2. 公共土木施設災害復旧費	50,400,000	39,398,000	0	26,278,000	0	13,100,000	0	20,000
繰越明許費 合計				884,743,605	17,915,531	203,233,000	55,559,686	326,300,000	0	281,735,388

事故繰越し

(単位:円)

事業名	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地籍調査事業(湯本町地区)	8. 土木費	1. 土木管理費	14,910,000	14,910,000	14,910,000	0	0	0	0	0
一般市道新設改良事業	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	15,540,000	9,330,000	9,330,000	0	0	0	0	0
中学校施設整備事業(長尾中学校防球ネット設置工事)	10. 教育費	3. 中学校費	6,090,000	6,090,000	0	0	0	0	0	6,090,000
「市制50年史」編纂事業	10. 教育費	6. 社会教育費	18,364,500	18,364,500	0	0	0	0	0	18,364,500
事故繰越し 合計				48,694,500	24,240,000	0	0	0	0	24,454,500
総 合 計				943,848,105	48,463,531	203,233,000	55,559,686	330,400,000	0	306,191,888

<継続費通次繰越>

継続費の設定年度の執行残額について、継続最終年度まで通次繰り越して執行することという。

<繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して執行できるものをいう。

<事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行することという。

(参考)市税等負担額と本人負担額

平成16年度決算における市民1人当たりの市税負担額は155,816円、一方、市民1人当たりの行政経費は331,133円となっています。

対象者1人(1世帯)当たりの年間市税等負担額と本人負担額

(単位:円)

区分	対象者1人当たり		対象者1世帯当たり	
	市税等負担額	対象者の本人負担額	市税等負担額	対象者の本人負担額
公立保育所費	1,391,693	保護者負担額 300,621		
身障医療費	96,784			
老人医療費	43,988			
乳幼児医療費	18,352			
母子医療費	24,060			
ごみ収集処理費	10,687	収集処理手数料 1,123	27,245	収集処理手数料 2,863
し尿収集処理費	69,913	収集手数料 4,006	214,108	収集手数料 12,269
養護学校費	3,439,563			
小学校費	88,951			
中学校費	125,835			
幼稚園費	301,499	保護者負担額 4歳児 90,568 5歳児 81,635		
保健給食費	給食 59,735 保健 5,145			

・平成17年3月末推計人口220,303人、世帯数86,412世帯
 ・各々の経費については、普通建設事業費を除く。
 ・小、中、養護学校については、教職員の人件費を含まない。

都市計画税充当事業決算概要

(単位:千円)

事業名	平成16年度決算額、財源内訳				都市計画税充当 一般財源
	事業費	国県支出金	地方債	その他	
街路事業	314,250	0	314,200	0	50
下水道事業	1,148,414	285,570	665,900	160,356	36,588
公園事業	701,896	0	701,600	0	296
土地区画整理事業	220,838	70,085	72,039	10,373	68,341
対象事業公債費	5,351,527	0	0	1,033,954	4,317,573
合計	7,736,925	355,655	1,753,739	1,204,683	4,422,848

平成16年度都市計画税収入額は、3,410,024千円。一般財源4,422,848千円に対する充当率は、77.1%。

入湯税充当概要

(単位:千円)

事業名	平成16年度決算額、財源内訳				入湯税充当 一般財源
	事業費	国県支出金	地方債	その他	
環境衛生施設の整備	253,617	21,423	0	0	232,194
鉱泉源の保護管理施設の整備	11,499	0	0	1,683	9,816
消防施設等の整備	86,954	14,354	0	0	72,600
観光の振興	69,455	0	0	84	69,371
合計	421,525	35,777	0	1,767	383,981

平成16年度入湯税収入額は、43,750千円。一般財源383,981千円に対する充当率は、11.4%。

普通会計決算の状況

1 財政分析

平成16年度決算の状況を総務省地方財政状況調査の各種財政指標に基づいて分析する。なお、他団体との比較のため総務省の調査要領に基づく普通会計ベースで分析する。

< 普通会計 >

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としている。

本市の場合、老人保健医療事業費のうち医療費適正化推進事業、公共用地先行取得事業が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いが生じる。

(1) 経常収支比率

前年度と比較して、3.4ポイントの悪化となった。悪化の内容は、市税及び臨時財政対策債の減により経常一般財源が大幅に減となったことによるものである。

< 経常収支比率 >

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)がどの程度使われているかをみるもの。

一般にこの比率が高いほど財政状態が悪いとされ、都市では75%程度が妥当とされている。

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H16決算額 (A)	構成比 %	H15決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
市税	30,916,648	72.7	31,443,319	71.7	526,671	1.7
地方譲与税	900,318	2.1	503,636	1.1	396,682	78.8
利子割交付金	357,380	0.8	403,424	0.9	46,044	11.4
配当割交付金	104,522	0.3	-	-	104,522	皆増
株式等譲渡所得割交付金	99,876	0.2	-	-	99,876	皆増
地方消費税交付金	1,587,667	3.7	1,451,237	3.3	136,430	9.4
ゴルフ場利用税交付金	246,707	0.6	296,727	0.7	50,020	16.9
自動車取得税交付金	387,828	0.9	345,323	0.8	42,505	12.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,598	0.1	25,120	0.1	1,478	5.9
地方特例交付金	1,465,910	3.5	1,559,379	3.6	93,469	6.0
地方交付税	2,726,501	6.4	3,067,231	7.0	340,730	11.1
交通安全対策特別交付金	38,980	0.1	40,570	0.1	1,590	3.9
使用料	313,361	0.7	313,951	0.7	590	0.2
財産収入	120,213	0.3	109,749	0.3	10,464	9.5
諸収入	45	0.0	44	0.0	1	2.3
小 計	39,292,554	92.4	39,559,710	90.3	267,156	0.7
減税補てん債	534,200	1.3	529,300	1.2	4,900	0.9
臨時財政対策債	2,693,500	6.3	3,734,800	8.5	1,041,300	27.9
合 計	42,520,254	100.0	43,823,810	100.0	1,303,556	3.0

経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H16決算額 (A)	構成比 %	H15決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
人件費	15,144,110	36.6	14,960,305	36.3	183,805	1.2
物件費	6,210,149	15.0	6,140,638	14.9	69,511	1.1
維持補修費	360,978	0.9	331,146	0.8	29,832	9.0
扶助費	3,307,807	8.0	3,231,965	7.9	75,842	2.3
補助費等	4,094,066	9.9	4,269,841	10.4	175,775	4.1
公債費	9,276,486	22.4	9,511,932	23.1	235,446	2.5
投資及び出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	2,981,723	7.2	2,710,993	6.6	270,730	10.0
合 計	41,375,319	100.0	41,156,820	100.0	218,499	0.5

経常収支比率

(単位:%)

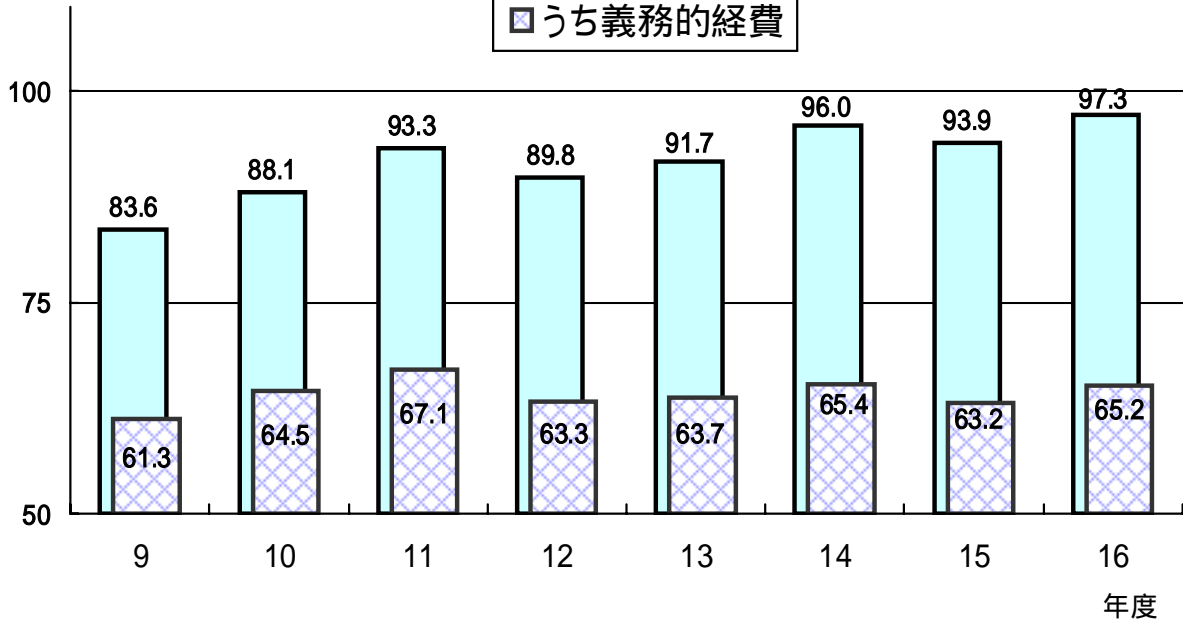
年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収支比率	83.6	88.1	93.3	89.8	91.7	96.0	93.9	97.3
	81.6	85.1	92.2	88.6	94.7	101.3	104.0	105.3

下段の数値は、平成10・11・12年度は減税補てん債を、平成9年度は臨時税収補てん債を含んだ場合の数値。平成13・14・15・16年度は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。減税補てん債は、国の景気対策として行われた減税を補てんするため、税の代替として発行したもので、本来税収があったと見込まれるため、この比率の方がより実態に近いものと考えられる。また、人件費、扶助費、公債費のように義務的性格の強い経費にそれぞれどの程度一般財源があてられているかをみることにより、どのような経費が財政構造の硬直化をもたらしているかがわかる。

経常収支比率の推移

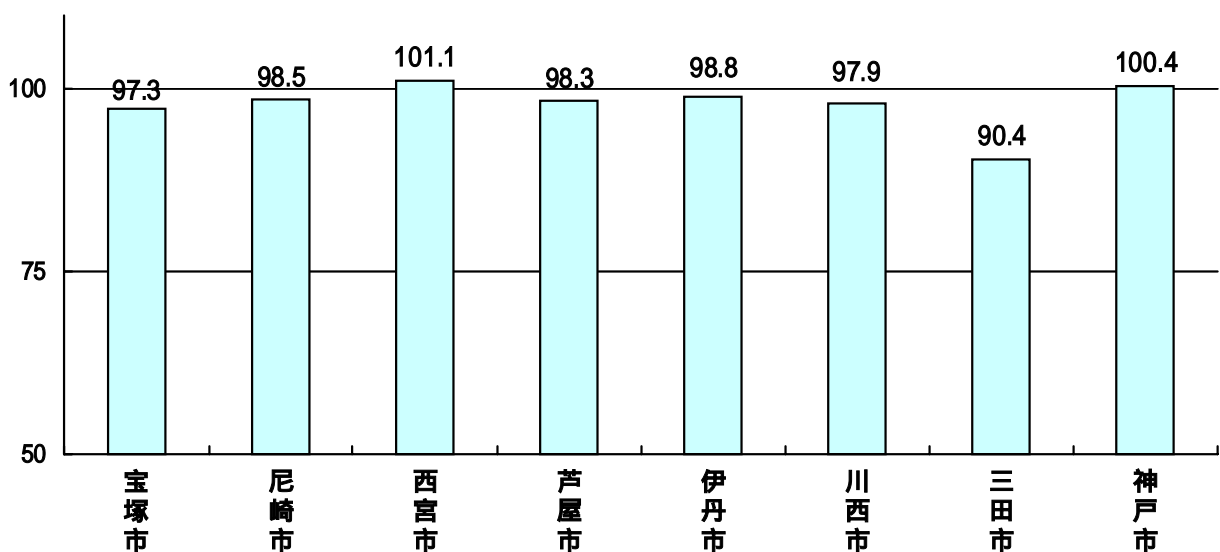
□ 経常収支比率
 □ うち義務的経費

(単位:%)



経常収支比率近隣市の状況

(単位:%)



(2) 公債費比率、起債制限比率

公債費に充当した経常一般財源は、前年度に比べ235,446千円減額した。平成11年度から公債費負担適正化計画により、国の財政支援を受けながら、市債発行の抑制などに努めているが、市税等の一般財源の伸びが大きく見込めない状況にあることから、今後も厳しい状況が続く。

< 公債費比率 >

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことを言う。この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、通常財政構造の健全性が脅かされないためには、この率が10%を超えないことが望ましい。

< 起債制限比率 >

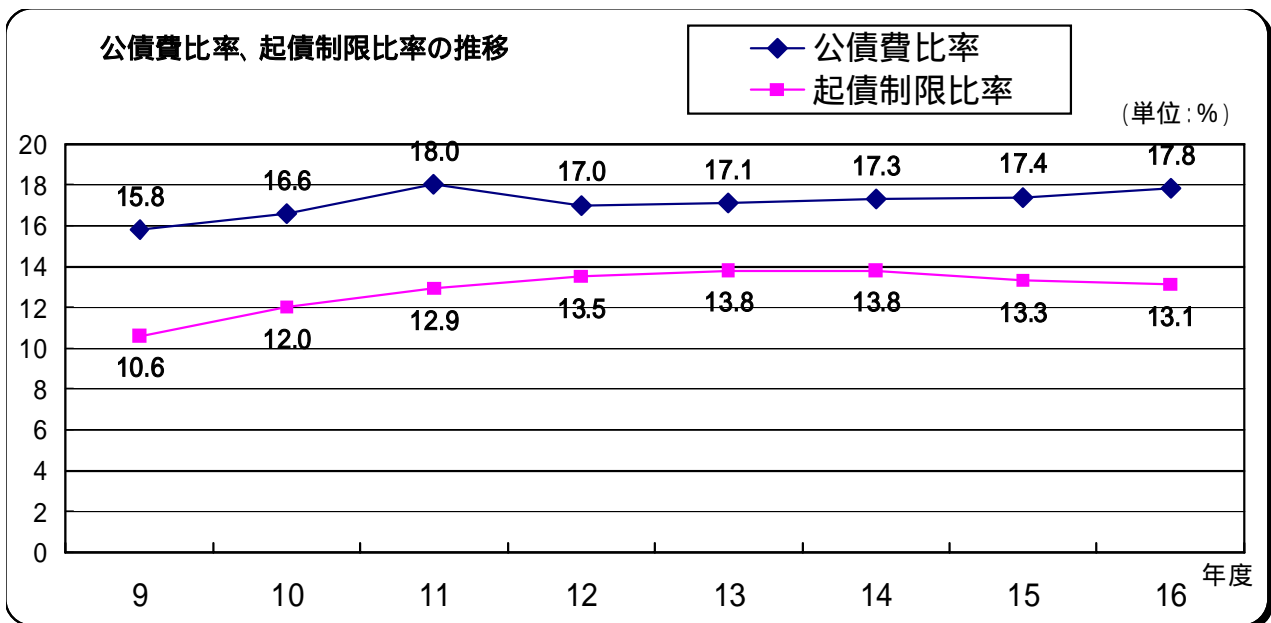
市債の償還額と、標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。これが20%を超えると市債の発行が一部制限される。

< 標準財政規模 >

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

(単位: %)

年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
公債費比率	15.8	16.6	18.0	17.0	17.1	17.3	17.4	17.8
起債制限比率	10.6	12.0	12.9	13.5	13.8	13.8	13.3	13.1



2 市債と基金の状況（普通会計）

(1) 市債残高の状況

平成11年度の約968億円が過去最高となったが、以降徐々に減少している。しかし、市民一人当たりの残高は4万1千円余となっており、依然として厳しい状況にある。

利率別では、3%以下が75.1%、3%超6%以下が22.5%、6%超が2.4%となっている。

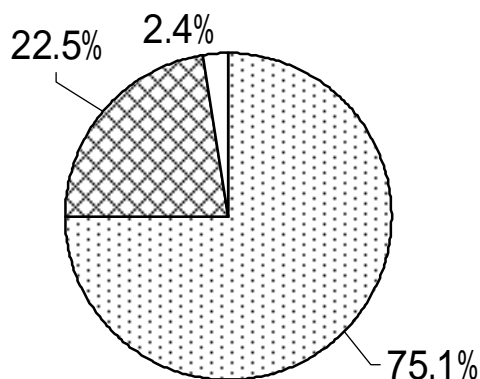
借入先では、財務省が46.4%、日本郵政公社が23.3%、市中銀行は19.9%となっている。

平成16年度末借入先別利率別市債残高

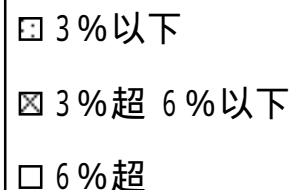
(単位:千円、%)

	3%以下(A)		3%超6%以下(B)		6%超(C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	31,855,084	46.8	8,690,908	42.7	1,449,874	66.8	41,995,866
日本郵政公社	17,065,855	25.1	3,285,910	16.2	713,483	32.9	21,065,248
公営企業金融公庫	1,300,124	1.9	4,346,766	21.4	5,873	0.3	5,652,763
市中銀行	14,044,104	20.6	3,996,680	19.6			18,040,784
保険会社	47,700	0.1	19,700	0.1			67,400
職員共済組合等	1,237,880	1.8	8,900	0.0			1,246,780
その他	2,485,066	3.7					2,485,066
市債残高合計	68,035,813	100.0	20,348,864	100.0	2,169,230	100.0	90,553,907

利率別市債残高の構成比

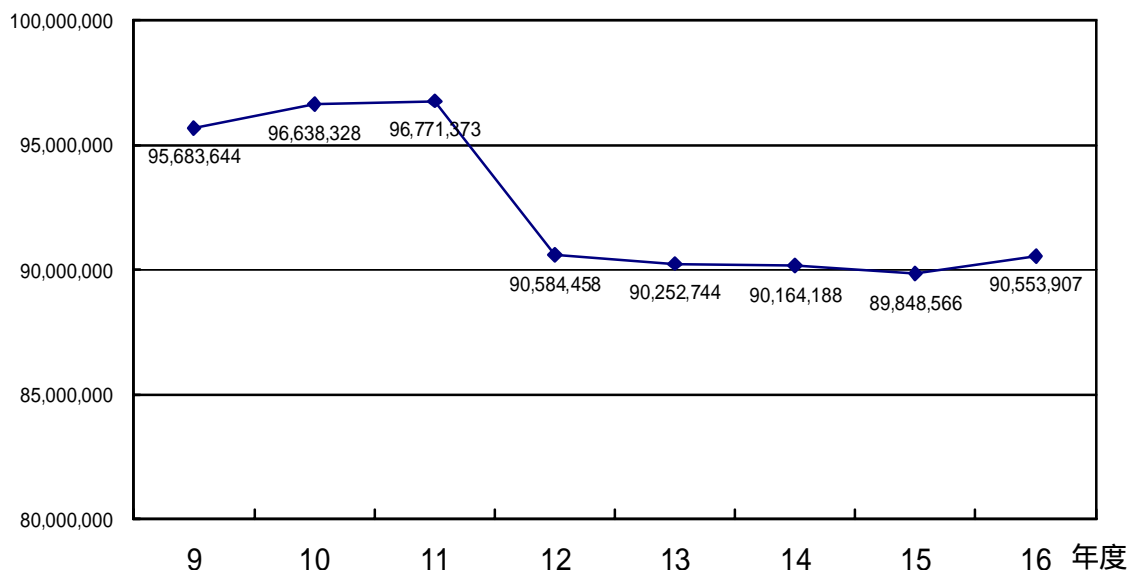


利率



市債残高の推移

(単位:千円)



(2) 基金の状況

市税が減税・景気低迷・地価下落等の影響から6年連続で減少しており、基金取り崩しによる非常に苦しい財政運営となっている。家庭では、将来のために備え、「貯金」を行うが、市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えている。

平成16年度末基金残高の状況

(単位:千円)

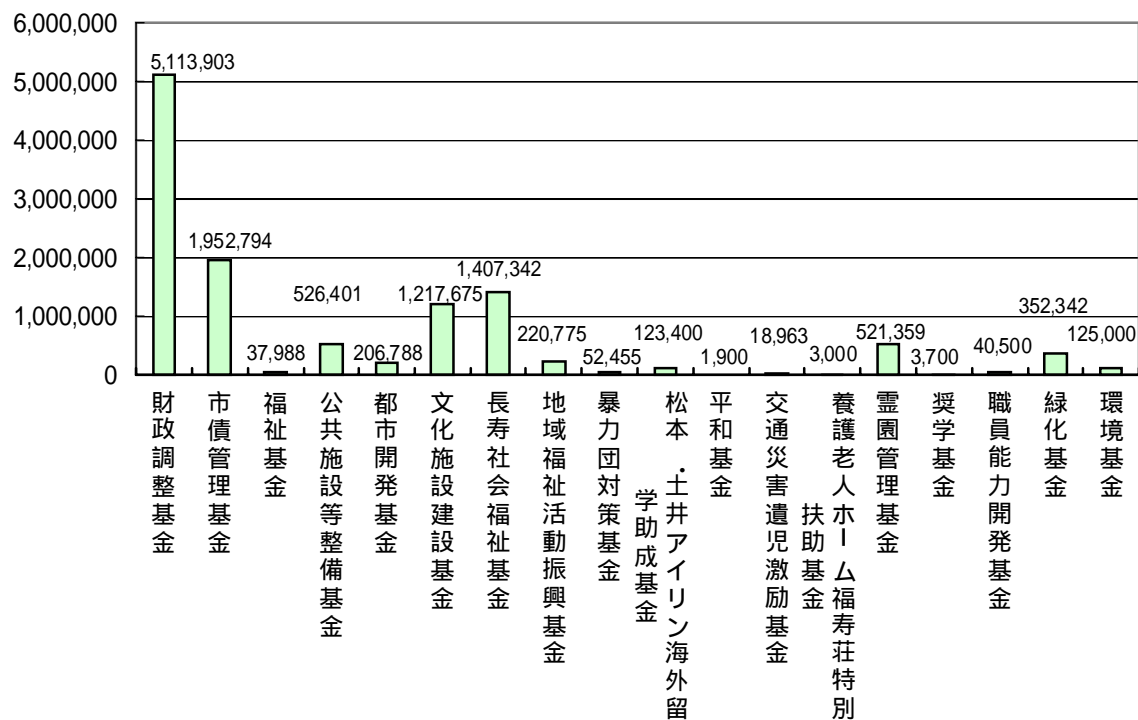
区 分	H16年度 末残高	構成比 %	H15年度 末残高	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型
財政調整基金	5,113,903	42.9	5,273,721	39.7	159,818	3.0	取崩し型
市債管理基金	1,952,794	16.4	2,182,629	16.4	229,835	10.5	取崩し型
福祉基金	37,988	0.3	42,778	0.3	4,790	11.2	取崩し型
公共施設等整備基金	526,401	4.4	922,366	6.9	395,965	42.9	取崩し型
都市開発基金	206,788	1.7	366,776	2.8	159,988	43.6	取崩し型
文化施設建設基金	1,217,675	10.2	1,217,518	9.2	157	0.0	取崩し型
長寿社会福祉基金	1,407,342	11.8	1,807,244	13.6	399,902	22.1	取崩し型
地域福祉活動振興基金	220,775	1.9	227,763	1.8	6,988	3.1	取崩し型
暴力団対策基金	52,455	0.4	52,867	0.4	412	0.8	取崩し型
松本・土井アイリン海外留学助成基金	123,400	1.0	129,999	1.0	6,599	5.1	取崩し型
平和基金	1,900	0.0	1,900	0.0	0	0.0	果実運用型
交通災害遺児激励基金	18,963	0.2	19,073	0.1	110	0.6	果実運用型
養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	果実運用型
霊園管理基金	521,359	4.4	521,629	3.9	270	0.1	果実運用型
奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	果実運用型
職員能力開発基金	40,500	0.3	40,500	0.3	0	0.0	果実運用型
緑化基金	352,342	3.0	353,745	2.7	1,403	0.4	果実運用型
環境基金	125,000	1.1	125,000	0.9	0	0.0	果実運用型
合 計	11,926,285	100.0	13,292,208	100.0	1,365,923	10.3	

文化施設の定額運用20,000千円は除く

果実運用型は、基金から生まれた利子を利用して事業を行っているものである。

平成16年度末基金残高の状況

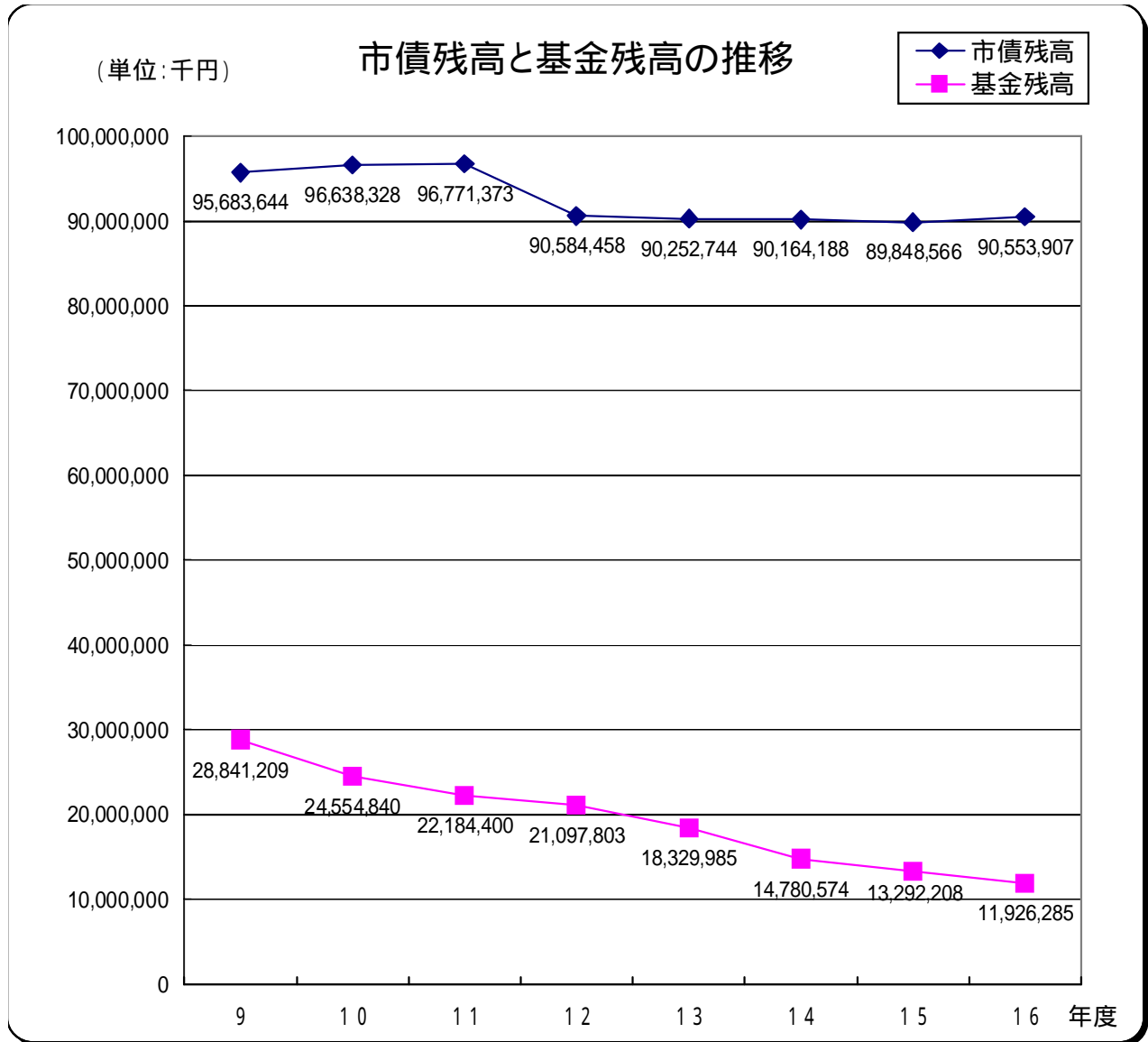
(単位:千円)



(3) 市債残高と基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
市債残高	95,683,644	96,638,328	96,771,373	90,584,458	90,252,744	90,164,188	89,848,566	90,553,907
基金残高	28,841,209	24,554,840	22,184,400	21,097,803	18,329,985	14,780,574	13,292,208	11,926,285



(参考)平成16年度 水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成16年度	平成15年度	増 減	前年比
行政区域内人口	224,670 人	222,866 人	1,804 人	100.81 %
年度末給水人口	224,971 人	223,039 人	1,932 人	100.87
年度末給水戸数	90,445 戸	88,978 戸	1,467 戸	101.65
年間総配水量	25,764,956 m ³	25,354,616 m ³	410,340 m ³	101.62
一日最大配水量	80,267 m ³	81,268 m ³	-1,001 m ³	98.77
一日平均配水量	70,589 m ³	69,275 m ³	1,314 m ³	101.90
一人一日平均給水量	313.8 ㍓	310.6 ㍓	3.2 ㍓	101.03
年間有収水量	24,215,058 m ³	24,073,212 m ³	141,846 m ³	100.59
一人一日平均有収水量	294.9 ㍓	294.9 ㍓	0.0 ㍓	100.00
有収率	93.98 %	94.95 %	-0.97 %	98.98

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成16年度	平成15年度	増 減	前年比		
収 益	営業収益	3,921,230	3,908,471	12,759	100.33 %	
	(給水収益)	(3,758,348)	(3,738,350)	(19,998)	(100.53)	
	(その他)	(162,882)	(170,121)	(-7,239)	(95.74)	
	営業外収益	530,463	426,419	104,044	124.40	
	(分担金)	(501,660)	(391,225)	(110,435)	(128.23)	
	(その他)	(28,803)	(35,194)	(-6,391)	(81.84)	
	特別利益	1,119	1,154	-35	96.97	
	計	4,452,812	4,336,044	116,768	102.69	
	費 用	営業費用	3,782,095	3,684,765	97,330	102.64
		(人件費)	(1,043,413)	(1,004,190)	(39,223)	(103.91)
(物件費等)		(1,031,038)	(980,539)	(50,499)	(105.15)	
(受水費)		(511,127)	(506,096)	(5,031)	(100.99)	
(減価償却費)		(1,196,517)	(1,193,940)	(2,577)	(100.22)	
営業外費用		342,082	398,279	-56,197	85.89	
(支払利息)		(342,068)	(398,207)	(-56,139)	(85.90)	
(その他)		(14)	(72)	(-58)	(19.44)	
特別損失		7,905	34,634	-26,729	22.82	
計		4,132,082	4,117,678	14,404	100.35	
当年度純利益	320,730	218,366	102,364	146.88		
繰越未処分利益剰余金	1,416,188	1,208,740				
未処分利益剰余金	1,736,918	1,427,106				
利益処分額(予定額)	16,036	10,918				

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成16年度	平成15年度	増 減	前年比
企業債	447,400	336,200	111,200	133.08%
(小浜浄水場整備事業)	(271,300)	(62,400)	(208,900)	(434.78)
(配水管整備事業)	(33,900)	(36,600)	(-2,700)	(92.62)
(配水管敷設替事業)	(80,900)	(177,900)	(-97,000)	(45.47)
(配水管更正事業)	(0)	(45,800)	(-45,800)	(皆減)
(導水管整備事業)	(17,500)	(13,500)	(4,000)	(129.63)
(災害復旧事業)	(43,800)	(0)	(43,800)	(皆増)
入 工事負担金	121,995	42,874	79,121	284.54
その他	78,852	86,232	-7,380	91.44
計	648,247	465,306	182,941	139.32
支 建設改良費	925,956	713,281	212,675	129.82
(小浜浄水場整備事業)	(278,898)	(62,475)	(216,423)	(446.42)
(取水施設整備事業)	(51,575)	(49,769)	(1,806)	(103.63)
(浄水施設整備事業)	(2,730)	(65,872)	(-63,142)	(4.14)
(送配水施設整備事業)	(89,590)	(39,618)	(49,972)	(226.13)
(導送配水施設整備事業)	(324,748)	(257,099)	(67,649)	(126.31)
(送配水管更正事業)	(0)	(49,339)	(-49,339)	(皆減)
(水質試験機器等整備事業)	(53,251)	(54,879)	(-1,628)	(97.03)
(営業設備費)	(31,468)	(47,386)	(-15,918)	(66.41)
(事務費)	(93,696)	(86,844)	(6,852)	(107.89)
企業債償還金	921,351	878,406	42,945	104.89
計	1,847,307	1,591,687	255,620	116.06
資本的収支不足額	1,199,060	1,126,381	72,679	106.45
補填財源				
損益勘定留保資金	1,151,663	1,094,329		
減債積立金	10,918	4,931		
消費税資本的収支調整額	36,479	27,121		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成16年度	平成15年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	2,813,369	2,477,583	335,786	113.55%
当年度発生額	1,555,389	1,462,167	93,222	106.38
当年度使用額	1,199,060	1,126,381	72,679	106.45
当年度末余剰額	3,169,698	2,813,369	356,329	112.67

5 給水原価と供給単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成16年度	平成15年度	増 減	前年比
給水原価	169.34	168.69	0.65	100.39%
供給単価	155.21	155.29	-0.08	99.95
差 引	-14.13	-13.40	-0.73	-

(参考) 平成16年度宝塚市病院事業会計決算の概要

1. 業務量

区 分		平成16年度	平成15年度	増減・比率(%)	
病床数 床		480	480	0	100.0
入	延患者数 人	145,294	146,365	-1,071	99.3
	1日患者数 人	398.1	399.9	-1.8	99.5
	病床利用率 %	82.9	83.3	-0.4	99.5
院	1日診療収入 円	39,932	40,314	-382	99.1
	延患者数 人	263,758	255,633	8,125	103.2
	1日患者数 人	1,085.4	1,039.2	46.2	104.4
外	1日診療収入 円	12,746	12,290	456	103.7
	延患者数 人	263,758	255,633	8,125	103.2
来	1日患者数 人	1,085.4	1,039.2	46.2	104.4
	1日診療収入 円	12,746	12,290	456	103.7

2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成16年度	平成15年度	増減・比率(%)	
収	医業収益	9,612,009	9,505,171	106,838	101.1
	(入院収益)	5,801,831	5,900,588	-98,757	98.3
	(外来収益)	3,361,878	3,141,756	220,122	107.0
	(他会計負担金)	243,408	252,759	-9,351	96.3
	(その他)	204,892	210,068	-5,176	97.5
入	医業外収益	510,755	616,963	-106,208	82.8
	(他会計補助金)	391,823	454,294	-62,471	86.2
	(その他)	118,932	162,669	-43,737	73.1
	特別利益	13,288	10,368	2,920	128.2
収益合計		10,136,052	10,132,502	3,550	100.0
支	医業費用	10,025,738	9,957,411	68,327	100.7
	(給与費)	4,462,268	4,371,695	90,573	102.1
	(材料費)	3,325,165	3,296,561	28,604	100.9
	(経費)	1,494,669	1,447,044	47,625	103.3
	(減価償却費)	713,843	800,818	-86,975	89.1
	(その他)	29,793	41,293	-11,500	72.2
医業外費用		567,895	582,996	-15,101	97.4
出	特別損失	80,525	72,950	7,575	110.4
	費用合計	10,674,158	10,613,357	60,801	100.6
収益的収支差		-538,106	-480,855	-57,251	111.9

3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成16年度	平成15年度	増減・比率(%)	
収 入	企業債	326,700	270,300	56,400	120.9
	他会計負担金	391,963	551,379	-159,416	71.1
	寄附金	3,295	160	3,135	2,059.4
	収入合計	721,958	821,839	-99,881	87.8
支 出	建設改良費	320,939	280,175	40,764	114.5
	企業債償還金	586,895	824,335	-237,440	71.2
	他会計借入金償還金	50,000	50,000	0	100.0
	支出合計	957,834	1,154,510	-196,676	83.0
資本的収支差		-235,876	-332,671	96,795	70.9

4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分		平成16年度	平成15年度	増減・比率(%)	
	収益的収支差	-538,106	-480,855	-57,251	111.9
	資本的収支差	-235,876	-332,671	96,795	70.9
	合計収支差	-773,982	-813,526	39,544	95.1
	現金の支出を伴わない	716,217	814,737	-98,520	87.9
	減価償却費等	716,217	814,737	-98,520	87.9
	当年度留保資金	-57,764	1,211	-58,975	-4,769.9
	前年度末留保資金	1,469,149	1,467,938	1,211	100.1
	留保資金合計額	1,411,385	1,469,149	-57,764	96.1
	累積欠損金	8,377,066	7,838,960	538,106	106.9

5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成16年度	平成15年度	増減・比率(%)	
収 益 的 収 入		635,231	707,053	-71,822	89.8
	基準内繰入金	635,231	707,053	-71,822	89.8
	基準外繰入金	0	0	0	- - -
資 本 的 収 入		391,963	551,379	-159,416	71.1
	基準内繰入金	391,963	551,379	-159,416	71.1
	基準外繰入金	0	0	0	- - -
繰入金合計		1,027,194	1,258,432	-231,238	81.6

(参考) 平成16年度 下水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成16年度	平成15年度	増 減	前年比
行政区域内人口	220,303 人	218,499 人	1,804 人	100.83 %
供用開始区域内人口	216,500 人	214,300 人	2,200 人	101.03
供用開始区域内世帯	85,060 戸	83,390 戸	1,670 戸	102.00
水洗化人口	210,600 人	207,300 人	3,300 人	101.59
水洗化世帯数	82,700 戸	80,660 戸	2,040 戸	102.53
総処理水量	26,053,510 m ³	26,345,836 m ³	-292,326 m ³	98.89
有収水量	23,826,669 m ³	23,601,204 m ³	225,465 m ³	100.96
有収率	91.45 %	89.58 %	1.87 %	102.09

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成16年度	平成15年度	増 減	前年比	
収	営業収益	2,784,814	2,745,792	39,022	101.42 %
	(下水道使用料)	(1,980,014)	(1,959,863)	(20,151)	(101.03)
	(雨水処理負担金)	(636,542)	(608,690)	(27,852)	(104.58)
	(他会計負担金)	(166,149)	(176,936)	(-10,787)	(93.90)
	(その他)	(2,109)	(303)	(1,806)	(696.04)
益	営業外収益	1,941,500	1,971,402	-29,902	98.48
	(受取利息及び配当金)	(5)	(4)	(1)	(125.00)
	(他会計補助金)	(1,925,003)	(1,963,036)	(-38,033)	(98.06)
	(その他)	(16,492)	(8,362)	(8,130)	(197.23)
特別利益	57,144	350	(56,794)	(16,326.86)	
収 益 合 計	4,783,458	4,717,544	65,914	101.40	
費	営業費用	2,828,339	2,806,091	22,248	100.79
	(人件費)	(204,669)	(222,900)	(-18,231)	(91.82)
	(物件費等)	(349,387)	(349,478)	(-91)	(99.97)
	(流域下水道維持管理費負担金)	(685,791)	(671,522)	(14,269)	(102.12)
	(減価償却費)	(1,588,492)	(1,562,191)	(26,301)	(101.68)
用	営業外費用	1,857,085	1,932,817	-75,732	96.08
	(支払利息)	(1,833,135)	(1,905,326)	(-72,191)	(96.21)
	(その他)	(23,950)	(27,491)	(-3,541)	(87.12)
特別損失	4,201	21,017	-16,816	19.99	
費 用 合 計	4,689,625	4,759,925	-70,300	98.52	
当年度純利益	93,833	-42,381	136,214	-	
繰越欠損金	-42,381	-			
未処分利益剰余金	51,452	-			
利益処分額(予定)	2,573	-			

3 資本的收入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		平成16年度	平成15年度	増 減	前年比
入	企業債	1,035,900	712,100	323,800	145.47
	(公共下水道企業債)	(586,200)	(638,500)	(-52,300)	(91.81)
	(流域下水道企業債)	(79,700)	(73,600)	(6,100)	(108.29)
	(資本費平準化債)	(370,000)	(0)	(370,000)	(皆増)
	国庫補助金	285,570	344,000	-58,430	83.01
	他会計負担金	353,885	348,881	5,004	101.43
	工事負担金	6,537	12,334	-5,797	53.00
	水洗便所改造資金貸付金回収金	4,662	5,296	-634	88.03
	基金運用収入	76	72	4	105.56
	固定資産売却代金	1,783	379	1,404	470.45
その他(基金取崩)	183,399	153,867	29,532	119.19	
収入合計		1,871,812	1,576,929	294,883	118.70
出	建設改良費	1,259,991	1,333,818	-73,827	94.46
	(公共下水道整備費)	(1,073,894)	(1,200,704)	(-126,810)	(89.44)
	(流域下水道整備費)	(176,220)	(122,223)	(53,997)	(144.18)
	(受益者負担金事務経費)	(8,892)	(10,891)	(-1,999)	(81.65)
	(固定資産購入費)	(985)	(0)	(985)	(皆増)
	企業債償還金	1,883,288	1,692,750	190,538	111.26
	(公共下水道企業債償還金)	(1,590,976)	(1,421,820)	(169,156)	(111.90)
	(流域下水道企業債償還金)	(291,484)	(266,777)	(24,707)	(109.26)
	(水洗便所貸付事業償還金)	(828)	(4,153)	(-3,325)	(19.94)
	貸付金	940	3,475	-2,535	27.05
基金積立金	77	72	5	106.94	
支出合計		3,144,296	3,030,115	114,181	103.77
資本的収支不足額		1,272,484	1,453,186	-180,702	87.57
補填財源	損益勘定留保資金	1,243,244	1,421,885		
	減債積立金	0	0		
	消費税資本的収支調整額	29,240	31,301		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成16年度	平成15年度	増 減	前年比
年度当初余剰額	278,033	158,982	119,051	174.88 %
当年度発生額	1,730,439	1,572,237	158,202	110.06
当年度使用額	1,272,484	1,453,186	-180,702	87.57
当年度末余剰額	735,988	278,033	457,955	264.71

5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成16年度	平成15年度	増 減	前年比
汚水処理原価	167.38	170.99	-3.61	97.89 %
下水道使用料単価	83.10	83.04	0.06	100.07
差 引	-84.28	-87.95	3.67	-

(参考) 第3セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況		貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		売上げ高又は当期収入額合計	経常利益(損失)又は当期正味財産増加(減少)額	資産合計	負債合計	資本合計又は正味財産	
宝塚市都市整備公社	公園墓地の建設及び放置自転車等の対策業務	1,500	1,500	昭和45年	29,033	3	1,452,531	1,424,727	27,804	
宝塚都市開発株式会社	再開発ビルの賃貸	100,000	55,000	昭和48年	-	-	-	-	-	
宝塚市スポーツ教育振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	321,894	1,883	390,460	70,367	320,093	
ソリオ宝塚都市開発株式会社	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	844,912	133,384	5,117,206	2,522,344	2,594,862	23,664
宝塚アーバンサービス株式会社	市立施設の管理等	30,000	30,000	平成6年	139,314	3,705	62,477	7,501	54,976	
宝塚市文化振興財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	214,780	65,379	448,812	21,600	427,212	80,674
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	908,810	2,842	435,838	113,261	322,577	2,000
宝塚市都市環境サービス株式会社	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	54,611	2,934	10,797	913	9,884	
宝塚山本ガーデンクリエイティブ	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	262,220	12,982	65,708	36,299	29,409	
エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	67,104	4,463	77,674	19,890	57,784	
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,500	5,500	昭和48年	3,404,477	258,172	15,856,735	14,938,227	918,508	51,183

宝塚都市開発株式会社は、平成14年3月12日神戸地方裁判所伊丹支部より破産決定を受け、平成17年3月31日現在破産管財人により破産手続中。

財政用語の解説

形式収支

- ・歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

実質収支

- ・歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

実質収支比率

- ・標準財政規模に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされる。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされる。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると地方債の発行が制限される。

単年度収支

- ・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

基準財政需要額

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額

基準財政収入額

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額

標準財政規模

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの
- ・標準財政規模=基準財政収入額-(地方道路譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、交通安全対策特別交付金)*100/75+(地方道路譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、交通安全対策特別交付金)+普通交付税

公債費比率

- ・公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
- ・財政構造の健全性がおびやかされないためには、公債費比率が10%を超えないのが望ましいとされる。

起債制限比率 (地方債許可制限比率)

- ・市債の償還額と、標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。これが20%を超えると市債の発行が一部制限される。

経常収支比率

- ・ $\text{経常経費充当一般財源} / (\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) * 100$
- ・人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する。
- ・75%程度が妥当とされる。

普通会計

- ・地方公共団体を統一的な基準で比較するための地方財政統計上用いられる会計区分

普通交付税

- ・地方交付税の主体をなすもので、総額は、地方交付税総額の94%
- ・基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して交付される。

特別交付税

- ・地方交付税の一部で、総額は、地方交付税総額の6%
- ・普通交付税における基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった財政需要がある場合や普通交付税算定期日後に生じた災害等のため特別の財政需要の増加または、財政収入の減少がある場合等に交付される。